

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力政策の検討及び適切な情報発信等			<b>担当部局庁</b>	科学技術・イノベーション推進事務局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(原子力担当)	進藤 和澄					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 原子力基本法(昭和30法186)第4条 原子力委員会設置法(昭和30法188)第2条 原子力委員会専門部会等運営規則第2条				<b>関係する計画、通知等</b>	「原子力利用に関する基本的考え方」(平成29年7月20日原子力委員会決定、翌21日閣議にて尊重する旨決定)					
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション				<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力の研究、開発及び利用(以下、「原子力利用」という。)に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内及び国際社会への情報発信等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめる。</li> <li>・国際原子力機関(IAEA)総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。</li> <li>・原子力白書やインターネット等を活用し、国内外を対象に積極的に情報発信等を行う。</li> </ul> ※FNCA: 近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み ・原子力委員会ホームページ運用等経費については、令和4年度予算からデジタル庁にて予算計上。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	128.7	令和2年度	126.7	令和3年度	127.9	令和4年度	136.9	令和5年度要求
		補正予算		-		-		-		-	
		前年度から繰越し		-		-		-		-	
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-	
		予備費等		-		-		-		-	
		計		128.7		126.7		127.9		136.9	
	執行額		86.4		61		69.5				
	執行率(%)		67%		48%		54%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		67%		48%		54%					
<b>令和4・5年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>令和4年度当初予算</b>	<b>令和5年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>							
	科学技術基礎調査等委託費	91.2									
	庁費	14.1									
	職員旅費	8.9									
	委員等旅費	8.1									
	経済協力開発機構拠出金	6.1									
	その他	8.5									
計	136.9										
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	原子力の研究、開発及び利用に関する取組に対する提言等の検討や、原子力に関する活動の国内外への情報発信等を着実に実施する。										
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>	<b>5年度活動見込</b>		
	原子力の研究、開発及び利用について、国民理解が促進される。	Webサイトを活用した、原子力委員会の議事録または音声データの公表を通して、情報発信を図る	活動実績	件	45	43	47	-	-		
			当初見込み	件	45	45	45	45	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	<b>令和元年度</b>	<b>令和2年度</b>	<b>令和3年度</b>	<b>4年度活動見込</b>			
	FNCA各種会合にかかる経費(千円)/会合の実施件数			単位当たりコスト	千円	7,384	6,732	6,968	9,590		
				計算式	経費/件	22,152千円/3件	20,197千円/3件	20,904千円/3件	28,770千円/3件		

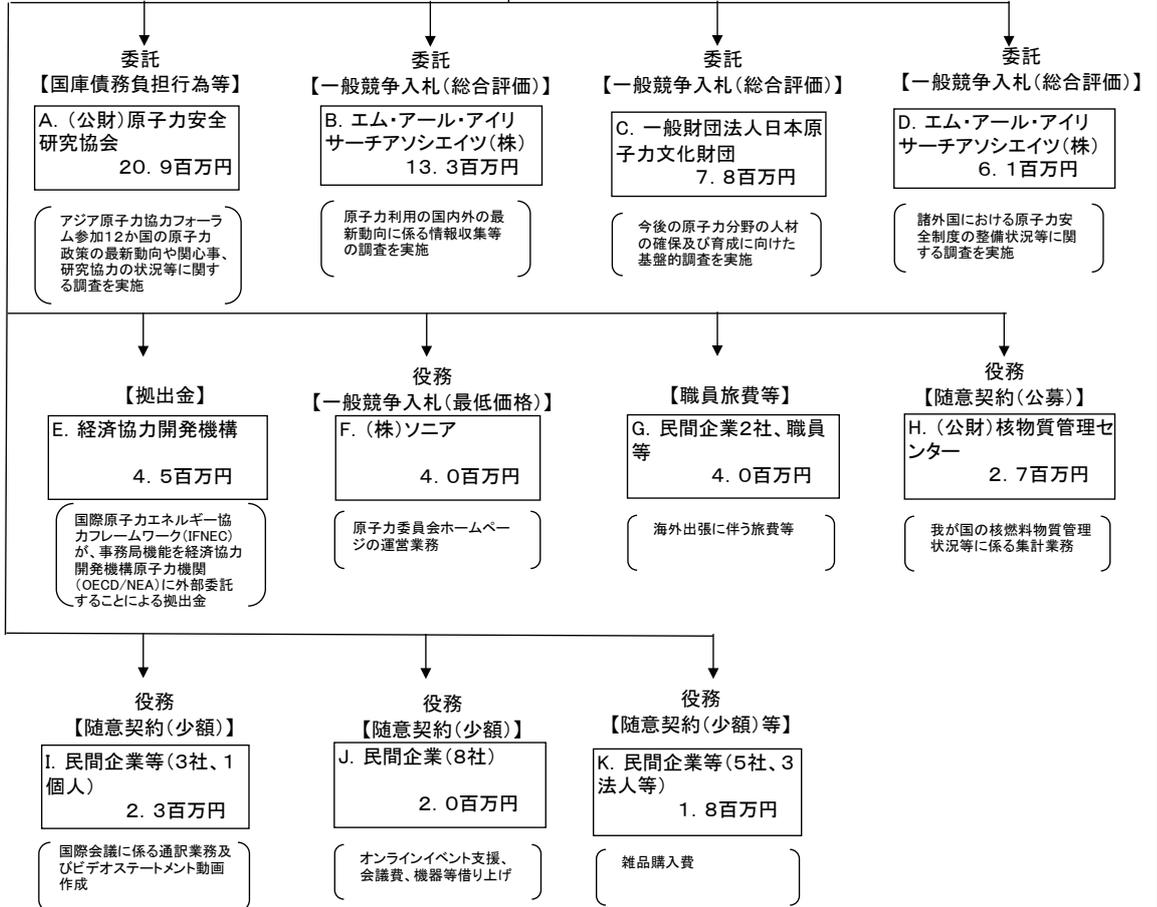
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会への情報発信により理解増進が進んだことを原子力委員会Webサイトのアクセス件数を前年度以上とすることを以って成果目標とする。(目標最終年度の目標値については備考欄参照)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数 (同一日における、同一端末からの複数アクセスは重複計上しない。)		成果実績	件	760,686	728,261	738,447
		目標値	件	735,203	760,686	728,261	-	738,447
		達成度	%	103.5	95.7	101.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	原子力委員会Webサイトのアクセス件数							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	科学技術・イノベーション政策						
	政策評価		政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-9.pdf				
	施策	科学技術基本計画の策定・推進		該当箇所	中目標2			
	新経済・ 財政再生計 画改革工程 表	分野:	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力委員会は、中立的・俯瞰的立場から原子力政策に取り組んでおり、この様な政府機関から特定の立場に寄らず発信される情報は、国内外における関心が高く、国民や社会のニーズを反映しているといえる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原子力委員会の活動は、法定義務や省庁横断的な業務を含むものであり、また、中立的・俯瞰的立場や高度な専門性が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原子力委員会は原子力の研究、開発及び利用に関する行政の民主的な運営を図るための審議会等に位置付けられており、本事業はその調査審議に資する情報集取等の実施であり、政府体系の中で優先度は高い。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札においては、事業者への声かけ等の徹底や入札要件の緩和等を積極的に行うことにより競争性の確保を図っている。加えて、一部の委託事業については、公共サービス改革基本方針に基づく市場化テストの対象となっており、平成28年度事業より、その実施に関して従来よりも透明かつ公正な競争が確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により、単位当たりコスト等を一定の水準に保っており、引き続き適切なコスト水準を維持したい。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	主に調査や情報収集・発信に必要な委託費、旅費及び庁費であり、最大限の効果が得られるよう、事前に精査し真に必要なものに限定している。また、委託費については、額の確定調査を行い、事業目的に即して適切に執行されていることを確認している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、計画した海外出張や外国人の招へい、委託事業における海外での調査等を実施することができなかったことによる。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適宜進捗を管理するなど、効率化を図っているが、引き続きコスト削減等に向けた工夫を行いたい。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	原子力委員会定例会議の資料や原子力白書、諸外国とのシンポジウムに関する情報等を速やかにHPに掲載しており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね当初見込みに沿った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	原子力委員会が収集した原子力利用に関する情報は、毎週の原子力委員会定例会議において活用するとともに、用いた資料や議事録をホームページ等で公表するなど、十分な活用を行っている。
点検・改善結果	点検結果	原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等の調査の事業者選定について、一者応礼となった。		
	改善の方向性	令和3年度の調達は一者応礼となったことから、要件の見直しや仕様に係る記載の具体化等により仕様書を見直すとともに、入札公示提示に関する周知を徹底し、事業者の入札参入機会の拡大を図ったことにより、令和4年度の調達については、複数者の応礼となり改善されている。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトカム及び測定指標の目標値については、各年度終了時の実績に基づき次年度の目標を設定している。このため、向こう3年以内の目標設定は困難である。</li> <li>・また、上記理由により、事業終了年度の目標値も現時点では明確に設定できないため、便宜上、目標を設定できる令和4年度の目標値を記載している。</li> <li>・アウトプットの活動見込みについては、各年度終了時に次年度の当初見込みが明らかになるため、令和5年度の活動見込みを設定することは困難である。</li> </ul>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	0051			
平成24年度	0059			
平成25年度	0037			
平成26年度	0037			
平成27年度	0035			
平成28年度	0031			
平成29年度	0032			
平成30年度	0032			
令和元年度	内閣府 - 0038			
令和2年度	内閣府 0037			
令和3年度	2021 府 20 0049			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

科学技術・イノベーション推進事務局  
69.5百万円  
原子力委員会の企画立案及び日本の原子力研究開発利用を推進するための取組を行う。

※四捨五入の関係で費目合計が一致しない



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)原子力安全研究協会			B.エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	10名分	12.9	人件費	5名分	9.8
	その他の経費	消耗品費、雑役務費等	5.3	その他の経費	消耗品費、雑役務費等	2.1
	一般管理費	経費の15%	2.7	一般管理費	経費の12%	1.4
	計		20.9	計		13.3
	C.一般財団法人日本原子力文化財団			D.エム・アール・アイリサーチアソシエーツ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	9名分	3.2	人件費	3名分	4.2	
その他の経費	国内旅費、雑役務費等	3.9	その他の経費	諸謝金、雑役務費等	1.3	
一般管理費	経費の10%	0.7	一般管理費	経費の12%	0.6	
計		7.8	計		6.1	
E.経済協力開発機構			F.(株)ソニア			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
拠出金	経済協力開発機構拠出金	4.5	雑役務費	原子力委員会ホームページの運営業務	4	
計		4.5	計		4	
G.株式会社霞が関トラベル			H.(公財)核物質管理センター			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
旅費	海外出張旅費	3.3	雑役務費	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.7	
計		3.3	計		2.7	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

I.(株)サイマル・インターナショナル			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議に係る通訳業務	1.7			
計		1.7	計		0
K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)原子力安全研究協会	1010405009411	「アジア地域原子力協力に関する調査」委託業務	20.9	国庫債務負担行為等	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	原子力利用の国内外の最新動向に係る情報収集等の調査を実施	13.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本原子力文化財団	7010405010446	今後の原子力分野の人材の確保及び育成に向けた基盤的調査を実施	7.8	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	諸外国における原子力安全制度の整備状況等に関する調査を実施	6.1	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)が、事務局機能を経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に外部委託することによる拠出金	4.5	その他	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ソニア	4020001061589	原子力委員会ホームページの運営	4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	落札率については、予定価格が推測されるため非公表

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社霞が関トラベル	6010001013886	海外出張に伴う旅費	3.3	その他	-	-	
2	株式会社日の丸リムジン	2010401025221	海外出張に係る車両利用	0.2	その他	-	-	
3	個人A	-	FNCAに係る旅費、謝金	0.1	その他	-	-	
4	個人B	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	
5	個人C	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	
6	個人D	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	
7	個人E	-	出張に伴う旅費	0.1	その他	-	-	
8	個人F	-	出張に伴う旅費	0	その他	-	-	
9	個人G	-	出張に伴う旅費	0	その他	-	-	
10	個人H	-	FNCAに係る旅費、謝金	0	その他	-	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)核物質管理センター	7010505002095	我が国の核燃料物質管理状況等に係る集計業務	2.7	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インターナショナル	6010001109206	国際会議に係る通訳業務	1.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	日本コンベンションサービス(株)	2010001033161	IAEA総会における科学技術担当大臣ビデオステートメント動画作成業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
3	個人A	-	IAEA総会に係る通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	K'sインターナショナル株式会社	3140001098125	和文英訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベントレンジャーズ	8010401039050	IAEA総会サイドイベント開催に伴うオンラインイベント支援業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	GRAND HOTEL WIEN	-	IAEA総会に係る会議費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(一社)日本原子力産業協会	9010405010378	IAEA総会展示ブース出展に係る経費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
4	MWS LIMOUSINE SERVICE	-	IAEA総会に係る車両借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社 ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	IAEA総会に係る機器借り上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)近鉄・都ホテルズ	4150001012249	FNCA大臣級会合に係る会議費	0	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社マックスパート	8010001069555	上級行政官会合・コーディネータズ会合・スタディパネ	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)エルク	7120001037535	IAEA総会に係る通訳用送受信機借り上げ	0	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本原子力産業協会	9010405010378	資料購読	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(株)宗像デザイン研究所	5011201005393	国際会議準備費	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	医療法人社団エムズ	5010405018061	海外出張に伴うPCR検査費用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	一般社団法人日本電気協会	8010005004319	新聞購読	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)創結	6130001037320	FNCA賞表彰盾	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	個人A	-	資料購読	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社アクア	1011601014907	web会議用備品購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)霞が関トラベル	6010001013886	海外出張に伴うPCR検査費用	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)三省堂書店	7010001016830	書籍購入	0	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人B	-	海外出張に伴うPCR検査費用(立替)	0	その他	-	-	-

## 令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府3-24)

<b>政策名及び施策名</b>	政策名「科学技術・イノベーション政策」 施策名「科学技術基本計画の策定・推進」	<b>担当部局・作成責任者名</b>	科学技術・イノベーション推進事務局 参事官(総括) 橋爪 淳
<b>施策の概要</b>	経済社会の発展及び福祉の向上に向けて、科学技術・イノベーション政策及び原子力政策を推進する。	<b>事後評価実施予定時期</b>	令和4年度(1年目評価) 令和7年度(4年目評価) 令和8年度(最終年度評価)

<b>施策目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>我が国の社会課題の解決に向けた研究開発の推進、課題解決先進国として世界へ貢献し、一人ひとりの多様な幸せ(wellbeing)の向上</li> <li>社会が持続可能性と強靭性を備え、国民の安全・安心を確保</li> <li>我が国の原子力利用に関する行政の民主的な運営が確保される</li> </ul>									
<b>施策目標の設定の考え方・根拠</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術・イノベーション基本計画(第6期)(令和3年3月26日閣議決定)</li> <li>原子力基本法(昭和三十年法律第百八十六号)、原子力委員会設置法(昭和三十年法律第百八十八号)を踏まえて設定。</li> </ul> <p>なお、第6期科学技術・イノベーション基本計画の評価は、科学技術・イノベーション会議の評価専門調査会において、指標を用いながら進捗状況の把握、評価を継続的に実施することとされていることから、同枠組みを活用して本政策の評価を実施する。</p>									
<b>中目標1</b>	イノベーション力の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>戦略的・国際的な知財・標準の活用が推進される</li> <li>先進的な技術が社会に実装される</li> </ul>									
<b>測定指標1</b> 【主要な測定指標】	追跡評価WGでの評価結果			<b>測定指標の選定理由</b>			戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナンスボード決定)、官民研究開発投資拡大プログラム運用指針(令和3年4月最終更新ガバナンスボード決定)において、事業終了後、一定期間後に実施する追跡評価において、成果の実用化・事業化の進捗の評価を行うことが規定されているため。			
	<b>目標値(目標年度)</b>	成果の実用化・事業化(R7年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	<b>目標(値・年度)の設定の根拠</b>	戦略的イノベーション創造プログラム、官民研究開発投資拡大プログラムは、実用化・事業化(社会実装)までを見据えて実施する研究開発であることから設定した。 なお、WGでの議論を経る必要があることから、あらかじめ具体的な目標や定量的な参考指標を定めることは困難である。
	<b>基準値(基準年度)</b>	成果の実用化・事業化(R2年度)	<b>年度ごとの実績値</b>						<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	運用指針に基づいて一定期間毎に実施する追跡評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。
<b>参考指標1</b>	課題評価WGでの社会実装に向けた評価の結果			<b>参考指標の選定理由</b>			戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナンスボード決定)、官民研究開発投資拡大プログラム運用指針(令和3年4月最終更新ガバナンスボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。			
	<b>参考値(参考年度)</b>	社会実装に向けた進捗(R2年度)	<b>年度ごとの実績値</b>	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	<b>参考指標の実績値の把握方法</b>	運用指針に基づいて一定期間毎に実施する課題評価WGで評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。

参考指標2	PRISM審査会での評価の結果							参考指標の選定理由	戦略的イノベーション創造プログラム運用指針(令和元年6月最終更新ガバナリングボード決定)、官民研究開発投資拡大プログラム運用指針(令和3年4月最終更新ガバナリングボード決定)において、年度ごとに目標等の達成度合いの評価を行うことが規定されているため。	
	参考値(参考年度)	官民投資拡大に向けた進捗(R2年度)	年度ごとの実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値の把握方法	運用指針に基づいて一定期間毎に実施するPRISM審査会で評価方針を決定し、当該方針に基づき把握。
中目標2	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解が進む									
測定指標2	原子力委員会Webサイトのアクセス件数							測定指標の選定理由	我が国の原子力利用に関する取組について、国内及び国際社会における理解増進を図るための主要なツールとなっているWebサイトへのアクセス件数を普及啓発の推進の指標として設定。	
	目標値(目標年度)	前年度以上(R7年度)	年度ごとの目標値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	目標(値・年度)の設定の根拠	原子力委員会Webサイトのアクセス数について、前年度との増減を比較することにより、原子力利用に関する理解や注目度の変動を一定程度測ることが出来るため、理解増進を目指し、前年度以上のアクセス数を目標と設定。
	基準値(基準年度)	728,261(R2年度)	年度ごとの実績値						測定指標の実績値の把握方法	原子力委員会Webサイトのアクセス数を集計。
参考指標3	原子力委員会の議事録または音声データの公表件数							参考指標の選定理由	我が国の原子力利用に関する状況について、Webサイト上で広く情報発信する取組を示すものとして、参考指標に設定。	
	参考値(参考年度)	43件(R2年度)	年度ごとの実績値	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	参考指標の実績値の把握方法	原子力委員会Webサイト上に議事録または音声データを掲載した件数を集計。

	施策に関連する内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
1	戦略的イノベーション創造プログラム(SIP) (開始年度:平成26年度)	中目標1 0050	28,000					総合科学技術・イノベーション会議が府省・分野の枠を超えて自ら予算配分して、基礎研究から出口(実用化・事業化)までを見据えた取組を推進
2	官民研究開発投資拡大プログラム (PRISM) (開始年度:平成30年度)	中目標1 0052	10,000					平成30年度に創設。高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる「研究開発投資ターゲット領域」に各省庁の研究開発施策を誘導し、官民の研究開発投資の拡大、財政支出の効率化等を目指す。
3	原子力政策の検討及び適切な情報発信等	中目標2 0049	128					<ul style="list-style-type: none"> <li>・有識者から意見聴取、現場調査等を行うことにより、原子力に関する最新の知見を入手し、原子力政策に関する決定・見解をまとめる。</li> <li>・国際原子力機関(IAEA)総会への出席や国際原子力エネルギー協力フレームワーク(IFNEC)運営の協力、更にはアジア原子力協力フォーラム(FNCA※)の運営等を行うとともに、原子力委員等を欧米等に派遣し、情報収集・意見交換・分析を行う。</li> <li>・インターネット等を活用し、積極的に情報発信等を行う。</li> </ul> ※FNCA:近隣アジア12か国が原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する目的で、日本が主導する原子力平和利用協力の枠組み
		施策の予算額 (執行額)	38,128					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	科学技術・イノベーション基本計画(第6期)	令和3年3月26日閣議決定	